

第18期中間 事業活動のご報告

(2025年1月1日～2025年6月30日)



ファーマバイト社 ニューオールバニー工場(米国オハイオ州)

2025年1月に竣工した、ファーマバイト社の新工場です。こちらでは、同社が有するサプリメントブランド「ネイチャーメイド」グミタイプ製品の製造を行っており、今後、工場敷地内にグミタイプの新製品の研究開発を行う研究所「Gummies Innovation Center of Excellence」を設置予定です。

関連情報をウェブサイトに掲載しています

<https://www.otsuka.com/>

財務情報や株式情報など、より詳しい情報を
ウェブサイトに掲載しております。ぜひご覧ください。



大塚ホールディングス株式会社

証券コード 4578

「世界の人々の健康に貢献する、 なくてはならない企業」を 目指して

代表取締役社長 兼 CEO

井 上 真



株主の皆様には、平素より格別なるご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

大塚グループは、2035年に目指す姿として「Better healthからBeyond health、そしてWell-beingへ」というテーマを掲げました。トータルヘルスケア企業として、個人の健康に向き合うとともに、健康をより包括的に捉え、人々を取り巻く社会全体の充実に向け、グループ全体で取り組んでいます。

本年は「新規事業の拡大と次世代の成長を生み出す投資を促進—創造と成長の5年間—」と位置付けた第4次中期経営計画の2年目です。上半期、医療関連事業では、抗精神病薬「レキササルティ」やV₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」等が伸長したほか、5月に米国において、次期以降の期待製品であるIgA腎症治療薬「シベプレニリマブ（一般名）」の生物学的製剤承認申請が受理されました。ニュートラシューティカルズ関連事業では、サプリメントを中心にヘルシアーライフカテゴリーが成長したほか、

女性の健康に対する幅広い情報提供活動を通じた市場育成が進捗し、女性の健康カテゴリーも成長しました。

また、持続的な成長とサステナブルな社会の実現に向け、第4次中期経営計画の策定に合わせて再特定したマテリアリティのもと、バリューチェーンの各領域でビジネスパートナーと協働した取り組みを進めています。

地政学リスクや経済の不確実性が拡大し、先行きの不透明感が増すなか、大塚グループは“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”という不変の企業理念のもと、独自の製品・サービスを通じて、「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指し、挑戦を続けてまいります。

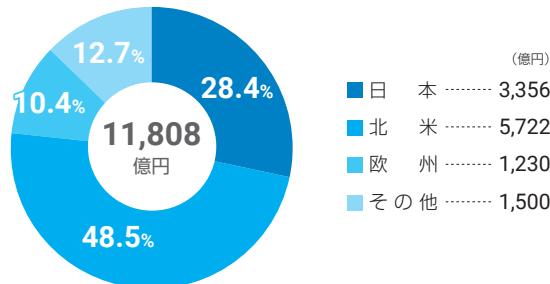
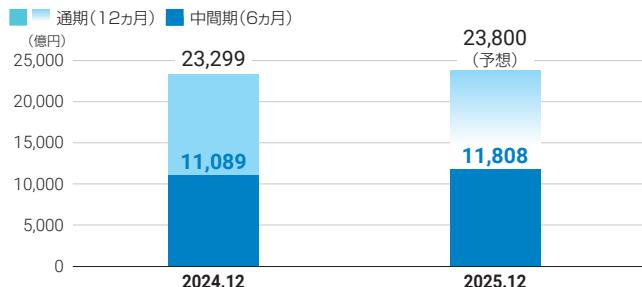
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Financial Highlights 連結財務ハイライト(中間期)

当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

売上収益 **11,808**億円 6.5%増
(前年同期比)

市場別売上収益 外部顧客に対する売上収益



事業利益

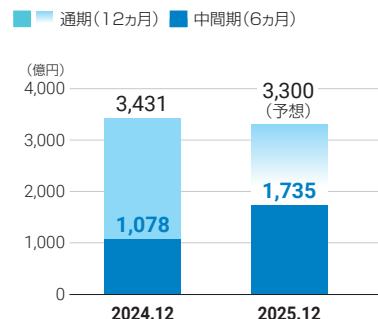
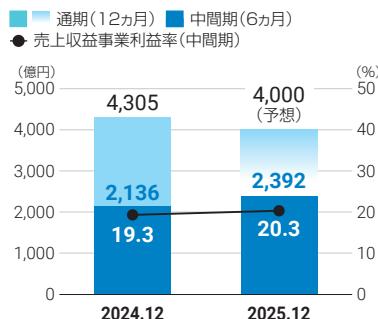
2,392億円 12.0%増
(前年同期比)

親会社の所有者に帰属する当期利益

1,735億円 61.0%増
(前年同期比)

研究開発費

1,629億円 13.2%増
(前年同期比)



配当金

当期における中間配当金は、2025年7月31日の取締役会決議により、直近の配当予想に対して10円増配の、1株当たり70円とさせていただきます。当期の年間配当金につきましても、中間配当金を含め、1株当たり140円(うち期末配当金70円)と年間20円の増配を予定しています。

中間	期末(予想)	年間(予想)
1株につき 70 円	1株につき 70 円	1株につき 140 円

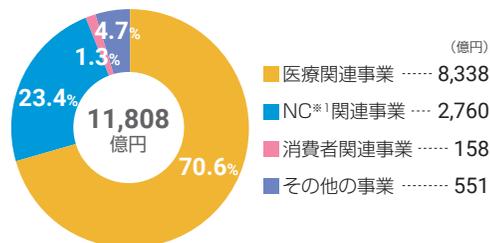
詳しい内容は、
ウェブサイトをご覧ください
<https://www.otsuka.com/jp/ir/>



Segment Information セグメント別概況(中間期)

当中間連結会計期間の売上収益は、すべての事業セグメントで増収となりました。医療関連事業においては、第4次中期経営計画の成長ドライバーとして位置付けた抗精神病薬「レキサルティ」に加え、持続性注射剤「エビリファイ アシムトファイ」、V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」等の伸長が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業は、成長ドライバーとして新たに設定した3つの社会課題別カテゴリーにおいて、女性の健康カテゴリー及びヘルシアーライフカテゴリーが成長しました。消費者関連事業は、ビタミン炭酸飲料「マッチ」を中心に増収となりました。その他の事業は、運輸・倉庫分野において、新規顧客獲得等により増収となりました。

外部顧客に対する売上収益



※1 ニュートラシューティカルズ=nutrition(栄養)+pharmaceuticals(医薬品)の造語

事業セグメント別売上収益及び事業利益

売上収益及び事業利益は、セグメント間の内部取引を含んでいます。

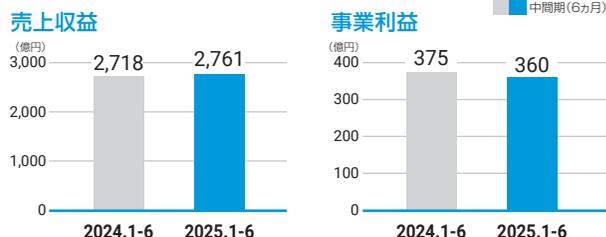
医療関連事業

治療薬 / 診断薬 / 臨床栄養製品等 / 医療機器 / 医薬品原末及び中間体



ニュートラシューティカルズ関連事業

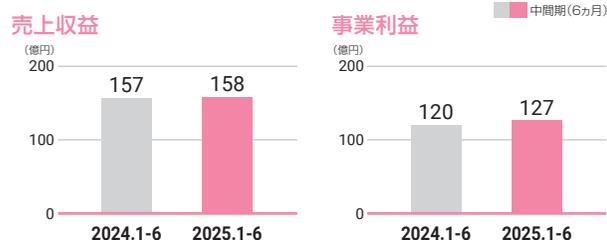
機能性飲料・機能性食品等 / 健粧品(コスメティクス)※2 / OTC医薬品・医薬部外品



※2 健粧品:cosmetics(化粧品)+medicine(医薬品)の造語

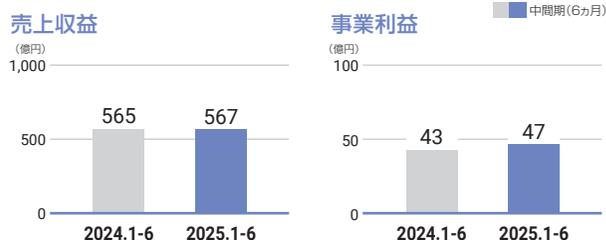
消費者関連事業

飲料 / 食品 / 酒類



その他の事業

機能化学品 / 倉庫・運輸 / 包装 / 電子機器



Topics トピックス

トピックスの詳細については、
当社ウェブサイト内「グループニュース」をご覧ください。

https://www.otsuka.com/jp/group_news/index.php



● IgA腎症治療薬「シベプレニリマブ」 米国FDAから生物学的製剤承認申請の受理 及び優先審査指定を受領 | 大塚製薬

シベプレニリマブ(一般名)は、大塚製薬の子会社であるピステラ社が創製し、IgA腎症の発症と進行において重要な役割を果たすAPRILの作用を選択的に阻害する、開発中のモノクローナル抗体です。本年5月、生物学的製剤承認申請が米国FDAに受理されました。FDAは本件を優先審査に指定し、審査終了目標日は2025年11月28日に設定されています。

IgA腎症は進行性の自己免疫性慢性腎臓病で、生涯のうちに末期腎不全にいたる可能性があることから、根本原因に対処する治療法が求められています。

● 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博) テーマ事業「いのちを響き合わせる」に協賛 生命エネルギー「Wellness Energy」を 提供 | 大塚製薬

大塚製薬は、現在開催中の大阪・関西万博で、シグネチャーパビリオン「Better Co-Being」にシルバーパートナーとして協賛しています。ニュートラシューティカルズ関連事業で培われた知見や研究成果をもとに、「未来の健康のつくり方」の新たな提案として、「Better Co-Being」来場者を対象に生命エネルギーをコンセプトとした大阪・関西万博限定のプロダクト「Wellness Energy」をギフトとして提供しています。



● 次世代 ADC 創薬技術基盤を持つ アラリス社を子会社化 | 大塚製薬

大塚製薬は、次世代の抗体薬物複合体(ADC)を開発するスイスのバイオテクノロジー企業であるアラリス社を完全子会社化しました。大塚製薬独自の低分子創薬基盤であるシステイノミクス創薬に加え、アラリス社の革新的なADC創薬技術を獲得することで、がん領域での継続的な開発品ポートフォリオの拡充を進めます。



Sustainability

サプライチェーン全体で取り組む 環境負荷低減

大塚グループは、持続可能な社会の実現に向け、サプライチェーン全体での環境負荷低減を推進しています。2050年までに事業活動における環境負荷をゼロにするという環境ビジョン「ネットゼロ」の達成を目指し、さまざまな施策に取り組んでいます。

2024年10月より、オロナインH軟膏をはじめとする製品容器等を製造するビジネスパートナーに対し、自社で調達した再生可能エネルギーの供給を開始しました。これにより、オロナインH軟膏100g瓶では、従来の電力を使用した場合と比較し、約40%のCO₂排出量の削減効果がありました。今後も自社だけでなくビジネスパートナーとの協働や連携を進め、新しい技術やソリューションの活用を通じた環境負荷低減に取り組んでまいります。



オロナインH軟膏100g瓶

サステナビリティの具体的な取り組みは
当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.otsuka.com/jp/sustainability/>



株式に関するお手続きについて

株式に関する各種お手続きにつきましては、ご所有の株式が記録されている口座(証券会社の口座・特別口座)によって窓口が異なりますのでご注意ください。

お手続き・ご照会の内容	証券会社の口座に記録された株式	特別口座 [※] に記録された株式
単元未満株式の買取請求／届出住所・氏名等の変更／ 配当金の受領方法・振込先の変更	口座を開設されている証券会社にお 問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行に お問い合わせください。
郵便物の発送・返戻に関するご照会／未払い配当金に関するご照会／ その他株式事務手続きに関する一般的なご照会	三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。	

※ 特別口座に株式をお持ちの株主様が株式の売却等のお取引をされる場合は、あらかじめ一般口座(証券会社の口座)に株式を振り替える必要があります。
お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

株式保有口座のお届出情報をご確認ください

- 証券保管振替機構では、複数の証券会社等の口座で株式を保有されている場合、口座開設先に登録されている情報をもとに、1人の株主情報(同一株主)として「名寄せ」管理をしています。
- 2026年度以降、マイナンバーが一致しない情報が「名寄せ」されている場合は「名寄せ」が解除され、「議決権の行使」や「株主優待のお受け取り」に影響が生じる可能性があります。このため、マイナンバー・住所・氏名・カナ氏名・生年月日等について最新の情報が記録されているかどうか、口座を開設されている証券会社(特別口座を開設されている場合は三菱UFJ信託銀行)にご確認ください。

株主優待について

対象となる 株主様	毎年12月31日現在の株主名簿に記録された 100株(1単元)以上の当社株式を保有する株主様	ご優待の内容	3,000円相当の当社グループ製品
		ご送付時期	4月中旬から順次ご送付予定

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会・期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年3月	電話	0120-232-711(通話料無料)
1単元の株式数	100株	郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場		
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス https://www.otsuka.com/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)		

電子提供制度のご案内等、株式の事務手続きについては
三菱UFJ信託銀行のウェブサイトをご覧ください。



電子提供制度
専用ダイヤル

電話 0120-696-505
受付時間/土・日・祝日等を除く平日9:00~17:00

大塚ホールディングス株式会社

詳しい内容は、ウェブサイトをご覧ください
<https://www.otsuka.com/>

